

■分科会

①「尾瀬の管理のあり方」 1

富澤克禮（テーマリーダー）

阿南寿範（東九州支部）、永島勲（尾瀬自然保護ネットワーク）、上幸雄（山のエコー）、河野悠二（東京多磨支部）、西谷隆亘（東京多磨支部）、桜井昭吉（越後支部）、坂東明文（四国支部）、山科健一郎（東京都文京区）、大塚治子（東海支部）、井藤恵美子（東海支部）、西條好迪（岐阜支部）、高橋守男（群馬岳蓮）、永見瑞樹（尾瀬高校生徒）森武昭（自然保護委員会担当理事）、小泉武栄（自然保護協力委員・東京学芸大学教授）、

テーマリーダーから、尾瀬の管理のあり方について、東電の原発事故により発生した問題についての説明があり、また、この討議の目的は、一定の結論を出すことではなく、参加者全員の自由な意見を出し合うことであるとの話があり、参加者の簡単な自己紹介のあと、意見交換に入った。

○ 山岳団体自然環境連絡会からの意見書の提出を機に、環境省から意見交換の場を作って欲しいとの提案あり。近く開催の予定。環境省は、自然保護活動

○ 団体を応援団と思っているとのこと。当面の問題は、尾瀬国立公園の土地の4割を所有し、20キロの木道を管理している東電が予算の削減等で今後どの様になるかが心配である。片品村を訪問して話し合った時も、従来通りの民間企業としての援助が期待できるか心配していた。東電の経営環境がどう変わるかにより、不確定要素あり

○ 尾瀬の土地の所有と管理は引き続き東電が行うべきである。

○ ガイド問題も管理という面からは、重要である。尾瀬のガイドについては、認定ガイド制度を採っており、特に問題は無い。この点は昨年取り上げた屋久島のととはガイド制度とは違うようである。

○ 東電にとっては、尾瀬は環境問題に力を入れていくというシンボル・マークのようなもので、尾瀬を手放したくないであろう。また、原発問題は、東電は異存率が低いので節電により切り分けられる。関西電力ほど深刻ではない。

○ 従来の様に、尾瀬に金を使うことが、賠償問題や電力料金値上げとの絡み

で、国民感情として許されるのかが大きな問題である。

○ 尾瀬の土地の売却という話しが出たことがあったが、その時は、外国人に買われたら大変だと思った。今は様子が、変わって来ているようだ。

○ 外国人に買われることは許せない。尾瀬で定期的に測定調査をしているが、放射能の影響か、ある値が過去になかった異常値を示したので植生への影響が心配である。また、シカの食害等についての調査も必要である。（測定方法・測定値について意見交換あり）

○ 平成18年の「尾瀬ビジョン」でも様々な問題を提起しており、具体化の提言を行っているが、今回の原発の問題でその実現が、複雑かつ困難になった。

○ この問題を東電という一企業に押し付けてよいのか。たかり感情のように思える。国有化と言っても、国立公園関連予算は少なく難しいとしたら、トラスト制度等を考えることはどうか。受益者負担ということで、入山料を取るべきである。

○ 入山料と同時に、関心のある人からの寄付金制度等も併用したらどうか。